

2022年（令和4年度）関東学生卓球連盟 会計予算（説明）

関東学生卓球連盟 会計 費川優友

1. 全般

過去2年間は、新型コロナウイルスのパンデミックによって、多くの事業が中止や変則開催（非公式開催・種目限定開催、等）となり、会計面でも従来の通例が通用しない事態となった。

引き続き、先が見通しにくい（1か月経てば別世界）状況が続くが、仮に感染状況が落ち着くという想定の上で、3年前に近い状態での全大会実施が可能と仮定して予算編成している。

一般会計では約110万円の残高増。

周年積立特別会計は、一般会計からの積み立てなどの約30万円積立残高増。

一般会計、周年積立特別会計の総計では、約140万円の残高増を想定している。

2. 一般会計

## a) 収入

・登録料・参加料の収入は、登録状況・参加状況に左右されるため予測しづらいが、全体的に、現状維持かやや減と想定される。

（過去2年間の大会実施状況の低さ、及び長期的少子化傾向の影響による）

・登録料・参加料の単価は、過去2年間に行った値下げなどはせず、満額の想定。

・各大会のプログラムを作成しない想定で、広告料収入は無しとしている。

・公認審判講習会は、実施の可能性を残し、予算上も残している。

・海外遠征などは実施しない予定で、予算に入れていない。

・タマス社の特別協賛金は、「2019年まで・100万円」→「2020年・30万円」→「2021年・50万円」と推移しており、一旦、前年同額の50万円で予算計上しているが、今後の交渉次第で変動する可能性がある。

## b) 支出

・一般費用には、事務局員人件費として100万円を計上している。

・大会費用は、全大会実施の想定としている。プログラム作成は当面行わない想定で、各大会の印刷費は設定している。

・会費・登録料の支出（日学連・及び東卓）は、収入の登録料収入と連動するものである。

・日学連事務所維持費は、日学連の決定により6万8千円から19万円余りとなっている。

・日学連全国大会の主管学連への広告料（インカレ・全日学・各3万円、全日学選抜1万円）は、予算計上している。

・公認審判講習会は、実施の可能性を残し、予算上も残している。

・海外遠征などは実施しない予定で、予算に入れていない。

## c) 全般・その他

・大会を実施する想定の下、収入・支出共に前年度から増加し、約140万円の黒字を見込んでいる。

（黒字の最も大きな要因は海外遠征を行わないこと）

・全国大会の関東学連での主管はない。

・ワクチン接種の進捗、治療方法（飲み薬等）の進捗、新たな変異株の出現、等の状況により、事業の実施可否の条件が変動する。予算は参考とはするが、これにとらわれず、柔軟に対応する必要がある場面が多いと思われる。

3. 特別会計・周年積立金

例年通り、30万円の積み立てを行ない、前年末の残高180万円強から210万円強の積立金へとする予定である。

以上





